

更なる実態調査等により把握すべき事項

現行制度に関しては、製造業者等による引取台数の増加やリサイクル率目標の達成等の成果が上がっているが、家電リサイクル法ルートに乗らない「見えないフロー」の部分が相当割合に上るとの指摘もある。こうした法施行後の評価を踏まえながら、現行制度が主に対象としてきた静脈部分のみならず、動脈部分を含めた円滑かつ適正な資源循環（国際資源循環を含む）の促進の考え方等も視野に入れた上で更に検討を進める必要がある。

一方、第5回合同会合では、「見えないフロー」について一定の調査・整理がなされたものの、他の課題を検討する上で実態把握・調査が不十分な点も見られた。そのため、今後は、以下に例示した実態調査やヒアリングを可能な限り進め、実態や問題点を的確に把握することにより、制度の課題を明確化し、その後の検討における議論の下地とすることとする。

【技術革新・市場動向の把握】 ○様々な家電市場の動向の調査（大型の液晶・プラズマテレビの普及、2011年の地上波アナログ放送停止、テレビとPCの融合等） ○家電の販売形態の多様化（インターネット販売等）の状況把握 ○製造業者等によるリサイクル技術の発展動向（プラスチックリサイクルの推進、再商品化率、レアメタルの回収等の将来動向）を踏まえた将来のリサイクル技術状況の予測 ○資源（レアメタル等を含む）の今後の市場価格動向の予測 ○産業構造の変化に伴う国際的な対応方策（ブラウン管ガラスカレットのリサイクル等） ○製造業者にとっての経営全体から見た、環境配慮設計の位置付けと今後の見通し ○ICタグ等による廃家電のトレースに向けた情報技術革新の予測	【不法投棄対策の充実・強化等】 ○不法投棄の考え得る要因の更なる分析 ○不法投棄への対応が困難な事例及び不法投棄に起因する環境上の影響に関する事例等の詳細な分析・把握 ○「見えないフロー」のうち、不法投棄、不適正処理に結び付くルートの明確化に向けた実態調査 ○バーゼル条約等の国際法制を踏まえた、国外での不適正処理の実態把握 ○不法投棄や不適正処理の防止の観点からの廃家電のトレーサビリティ向上の可能性
【中古品としての輸出等への対応】 ○廃棄物のリデュースやリユースも含めた3R推進の観点や、中古品の安全確保、省エネの観点を踏まえた、中古リユース市場の現状と今後の見通し ○輸出先国の貿易規制等を踏まえた、中古品としての輸出に起因する問題の実態把握 ○HSコード等、中古品に係る貿易管理状況や中古品と偽装しての不適正輸出の取締状況の実態調査 ○中古品のトレーサビリティ向上の可能性	【リサイクル料金の透明化等に向けた方策】 ○適正なリサイクルを実施するために必要なコスト等の把握（モデルシミュレーションの実施等） ○海外の事例等も含めたりサイクル料金の透明化に関する調査 ○離島を含めた収集・運搬システムの効率性の実態調査